

中販連

だより

2014
Vol.41

臨時総会
特集号



中国地域指定生乳生産者団体 中国生乳販売農業協同組合連合会 機関誌

平成26年度基本方針

アベノミクスによる円安誘導は輸出依存度の高い自動車、家電業界等に空前の利益をもたらした株式市場も活況を呈しましたが、エネルギー及び穀物資源等の輸入依存度の高い物資は円安インフレを加速させることになりました。

インフレターゲットによるデフレ脱却をめざすアベノミクスにおいて、これまでの円安、株高、物価上昇は折込み済みのことといえましょう。

平成26年度においては賃上げを通じた消費市場の活性化を目論んでいましたが、依然として国民の生活防衛意識が根強いことから消費税の増税による買い控えが生じた場合の景気の冷え込みが懸念されます。

更に、アベノミクスの総仕上げとなる成長戦略において主要な戦略に位置付けられるTPP（環太平洋経済連携協定）交渉の動向は聖域を巡る参加国の利害対立から妥結への見通しは不透明な情勢にあります。

このような中であって、我が国酪農は対外的にはTPP交渉における重要5品目の関税撤廃除外を巡る動向、他方、国内的には廃業者の多発と乳用牛頭数の減少の同時進行による生乳生産基盤の弱体化への対応等、正に内憂外患の情勢にあります。とりわけ、生乳生産基盤の弱体化による生乳生産量の減少により平成26年度は生乳需給のひっ迫から国民の基礎食糧である牛乳乳製品の安定供給が不安視される状況にあります。

また、国産供給力の不足を補う輸入乳製品を巡る情勢は、円安基調下の輸入価格上昇に加え中国を始めとする新興国の牛乳乳製品需要の拡大による国際需給の逼迫と相場の高騰から国内の乳製品相場の上昇が必至の状況にあります。生乳生産基盤弱体化の招来には生産者の経営意欲、増産意欲の低下が背景にあることから、復元に当たっては再投資が可能な経営環境の構築に向けた交易条件の改善への取り組みが不可避であります。

このため当連合会は、平成26年度の事業運営において、以下の3項目を重点取組事項に置くとともに、平成26年度の酪農情勢をベースに平成27～29年度の3年間の当連合会の運営指針となる第2次HOSTY生産基盤復元計画の作成に取り組むものとします。

【重点取組事項】

- ① 酪農経営の実態に基づく乳価交渉及び酪農理解醸成活動の展開
- ② 会員組織間の事業・機能の提携及び共同化等による生産コスト低減の模索
- ③ 消費税増税及び小売価格の値上げ後の消費の安定及び市場正常化の推進

